

半 期 報 告 書

トーカロ株式会社

3 3 1 1 1 6

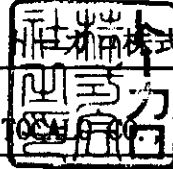
半 期 報 告 書

(第52期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

近畿財務局長 殿

平成14年12月20日提出

会社名



会社

英訳名

TOCAI GAKKO LTD.

代表者の役職氏名

代表取締役社長 中 平 晃



本店の所在の場所 神戸市東灘区深江北町四丁目
13番4号

電話番号 078-411-5561(代表)

連絡者 取締役
管理副本部長 安 川 勝
兼経理部長

最寄りの連絡場所 同上

電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

該当事項はありません。

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 業績等の概要	3
2 生産、受注及び販売の状況	5
3 対処すべき課題	6
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1 主要な設備の状況	9
2 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
2 株価の推移	12
3 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
中間監査報告書	15
中間財務諸表等	19
第6 提出会社の参考情報	34
第二部 提出会社の保証会社等の情報	35

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第28期	第51期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成12年 6月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	5,253,174	1,722,156	6,002,211	10,760,812	2,818	6,931,514
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	794,424	△52,792	997,410	1,480,438	△70,415	239,185
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	369,178	△61,458	578,943	714,529	△70,415	92,303
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	795,146	1,386,868	1,386,868	795,146	1,380,200	1,386,868
発行済株式総数 (株)	6,041,000	3,117,000	3,117,000	6,041,000	2,750,400	3,117,000
純資産額 (千円)	4,257,592	1,907,225	2,714,830	4,600,011	2,687,964	2,036,654
総資産額 (千円)	9,839,643	10,921,713	10,862,031	10,266,407	6,621,083	10,818,050
1株当たり純資産額 (円)	704.78	611.87	844.98	761.46	977.29	657.98
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	61.11	△20.49	187.03	118.27	△25.60	30.32
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	12.5	—	—
自己資本比率 (%)	43.3	17.5	25.0	44.8	40.6	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	554,981	271,521	791,063	1,503,685	△148,230	827,038
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△133,705	△79,708	△156,455	△564,558	△6,515,243	△255,113
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△111,504	△30,813	△629,180	△617,212	6,661,345	△279,203
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	506,924	405,330	542,479	519,067	3,417	537,051
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	363 (90)	378 (103)	379 (111)	361 (95)	— (—)	373 (104)

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないこと、また、第51期中間会計期間については中間純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員であります。
- 5 第28期は、決算期を5月31日から3月31日に変更したため、10ヶ月決算であります。
- 6 決算期については、第51期より当社との合併により消滅した旧トーカロ株式会社の決算期を引き継いでおります。
- 7 合併により、金属表面処理加工の売上高等が、第51期中間会計期間は8月および9月の2ヶ月分、第51期は合併後の8ヶ月分発生しております。
- 8 第50期中間会計期間および第50期の会計期間については、参考情報として当社との合併により消滅した、旧トーカロ㈱を記載しております。
- 9 第52期中間会計期間および第51期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2 事業の内容

当中間期において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 関係会社の状況

当中間期において、重要な関係会社の異動はありません。

4 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	379(111)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間期における平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM兵庫トーカロ労働組合と称し、平成14年9月30日現在の組合員数は293名ですが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、期初においては比較的好調な米国とアジアの外需に支えられ緩やかな回復の兆しが見られましたが、その後米国経済の減速と国内における株安や不良債権問題により景気の腰折れ懸念が生じ、再び厳しい局面を迎えることとなりました。

当溶射業界におきましても、需要業界の生産水準は一時的には輸出の増加により持ち直したものの再び鈍化の兆しが見れ、設備投資も依然低迷状態している中で、溶射の需要は全体として低水準の状態が続いております。

このような経済環境下にあつて当社におきましては、前年同期との比較では、鉄鋼、ガラス・窯業、紙・パルプ向け等の受注が減少したものの、重点分野として注力していた半導体・液晶向けが、海外向けの製造装置需要の回復によって好調に推移し、産業機械、石油化学向け等も営業努力が実を結び受注増を確保することができました。

この結果、当中間期の売上高は過去最高の60億2百万円となりました。また、経常利益は9億97百万円、中間純利益は5億78百万円といずれも過去最高の利益を計上することができました。

部門別売上高は以下のとおりであります。

なお、昨年8月1日に当社は旧トーカロ株式会社を吸収合併したことにより、前年同期の売上高は実質8月および9月の2ヶ月分の計上にとどまりましたので、以下前年同期との数値比較は省略させていただきます。

(1) 溶射加工

鉄鋼、ガラス・窯業、紙・パルプ向けは減少したものの、半導体・液晶向けが開発品用、産業機械向けがガスタービン用を中心に増加し、全体の売上高は51億48百万円となりました。

(2) TD処理加工

鉄鋼向けは減少したものの自動車向けが増加し、全体の売上高は3億95百万円となりました。

(3) ZACコーティング加工

鉄線・銅線向けおよび石油化学向けが減少したものの、半導体・液晶向け、産業機械向けが増加し、全体の売上高は2億56百万円となりました。

(4) PTA処理加工

鉄鋼向けが増加したものの産業機械向けおよびポンプ・パルプ向けが減少し、全体の売上高は2億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、借入金の返済や有形固定資産の取得による支出があったものの、税引前中間純利益が9億90百万円(過去最高)と高水準になり、この結果、現金及び現金同等物は前期末に比べ5百万円増加し5億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動による資金の増加は7億91百万円(前年同期比191.3%増)となりました。

これは、主に、前中間期は平成13年8月1日に旧トーカロ㈱と合併し、金属表面処理加工の営業活動が実質8月および9月の2ヶ月分の計上にとどまったことおよび半導体・液晶向けの売上高が増加したことにより、税引前中間純利益が9億90百万円と高水準になったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動による資金の減少は1億56百万円(前年同期比96.3%増)となりました。

これは、主に、前中間期に定期預金の解約を行い、それによる収入が70百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動による資金の減少は6億29百万円(前年同期比5億98百万円増)となりました。

これは、主に、当中間期においてフリー・キャッシュ・フローが6億34百万円(前期比230.8%増)となり、短期借入金の返済に充当したことによるものであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローについては以下の算式により計算しております。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」－「投資活動によるキャッシュ・フロー」

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

部門別	金額	前年同期比(%)
溶射加工		
半導体・液晶製造用部品への加工	1,581,658	
産業機械用部品への加工	1,088,278	
鉄鋼用設備部品への加工	990,969	
その他	1,487,962	5,148,868
TD処理加工	395,826	—
ZACコーティング加工	256,590	—
PTA処理加工	200,926	—
合計	6,002,211	—

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前年同期比については、平成13年8月1日に当社は旧トーカロ株式会社を吸収合併したことにより、前年同期の生産実績は実質8月および9月の2ヶ月分の計上にとどまりましたので、記載しておりません。
 4 今期から当社の主要部門である溶射加工の生産実績をより適切に把握するため、これを半導体・液晶製造用部品への加工、産業機械用部品への加工、鉄鋼用設備部品への加工、その他に分け、4区分にしております。

(2) 受注実績

(単位：千円)

部門別	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
溶射加工				
半導体・液晶製造用部品への加工	1,710,580		235,934	
産業機械用部品への加工	1,092,746		103,664	
鉄鋼用設備部品への加工	982,601		144,975	
その他	1,439,490	5,225,418	171,266	655,841
TD処理加工	415,548	—	35,368	102.6
ZACコーティング加工	250,699	—	34,779	△24.1
PTA処理加工	206,793	—	48,593	△8.8
合計	6,098,459	—	774,584	3.2

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 受注高にかかる前年同期比については、平成13年8月1日に当社は旧トーカロ株式会社を吸収合併したことにより、前年同期の受注高は実質8月および9月の2ヶ月分の計上にとどまりましたので、記載しておりません。
 4 今期から当社の主要部門である溶射加工の受注実績をより適切に把握するため、これを半導体・液晶製造用部品への加工、産業機械用部品への加工、鉄鋼用設備部品への加工、その他に分け、4区分にしております。

(3) 販売実績

1 販売実績

(単位：千円)

部門別	金額		前年同期比(%)
溶射加工			
半導体・液晶製造用部品への加工	1,581,658		
産業機械用部品への加工	1,088,278		
鉄鋼用設備部品への加工	990,969		
その他	1,487,962	5,148,868	—
T D 処理加工		395,826	—
Z A C コーティング加工		256,590	—
P T A 処理加工		200,926	—
合計		6,002,211	—

(注) 1 主要顧客別売上状況

主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
東京エレクトロンエイ・ティー㈱	202,374	11.8	1,172,203	19.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 前年同期比については、平成13年8月1日に当社は旧トーカロ株式会社を吸収合併したことにより、前年同期の販売実績は実質8月および9月の2ヶ月分の計上にとどまりましたので、記載しておりません。
- 4 今期から当社の主要部門である溶射加工の販売実績をより適切に把握するため、これを半導体・液晶製造用部品への加工、産業機械用部品への加工、鉄鋼用設備部品への加工、その他に分け、4区分にしております。

3 対処すべき課題

当中間期において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 経営上の重要な契約等

(1) 技術供与契約

当中間会計期間に締結した契約

相手方の名称	国名	内容	契約発効日	有効期間
第一WINTECH㈱	韓国	1 半導体・LCD製造装置部品に関する溶射加工の技術指導 2 韓国における同製品の製造、販売	平成14年6月10日	平成17年8月31日まで
第一MPT㈱	韓国	1 PTA加工の技術指導 2 韓国におけるPTA製品の製造、販売	平成14年7月9日	平成17年8月31日まで

(注) 1 上記については、ロイヤリティーとして販売価格の一定率を受取る契約になっております。

2 第一WINTECH㈱は第一MPT㈱が会社分割し、同社が行っていた半導体・LCD製造装置部品に関する溶射加工事業を引継いだ新設会社であります。

3 第一MPT㈱との契約は、同社が半導体・LCD製造装置部品に関する溶射加工事業を第一WINTECH㈱へ移転したことに伴い、再度契約を締結したものであります。

5 研究開発活動

当社の研究開発活動は、主として研究開発本部(溶射技術開発研究所)が担当して推進しております。

短期間で解決し得る課題につきましては、各工場の生産技術部門でも研究開発を行っており、両者は相互に連携を保ちながら、付加価値が高く、顧客のニーズに添う溶射加工技術などの開発に努めております。

当中間期は、プラズマ溶射分野の研究開発を中心に行いました。

当中間期における主な研究開発分野およびその成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は1億25百万円であります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) プラズマ溶射分野

大気プラズマ溶射分野では、量産している半導体デバイス製造装置用各種部材の品質改良要請、皮膜特性解明などの技術改善要請に対処したほか、新型部材の皮膜設計、試作を継続しております。また、特殊電極部材に対する厚膜セラミック皮膜の試作、増加試作が完成し実機用皮膜製品を加工いたしました。

減圧プラズマ溶射分野では、燃焼装置、石油化学プラントなどの高温環境で使用される部材に対する酸化物セラミックス、また、医療用部材皮膜製品の量産化技術改善を実施いたしました。

(2) 高速ガス炎溶射分野

各種複合サーメット材料皮膜の創製研究を進めてまいりました。これにより、金属とその窒化物、酸化物からなるサーメットの成膜基礎研究の基本特許出願を完了いたしました。製紙機械用皮膜製品の転動疲労試験を大学と共同で実施いたしました。

(3) 化学的緻密化処理(ZACプロセス)分野

溶射皮膜などの特性向上を目的に、各種封孔剤、樹脂剤との複合処理にかかる皮膜基礎特性評価で成果が得られました。これにより、耐溶融金属性に優れた基材保護皮膜、ハロゲン化合物など苛酷な雰囲気で使用される部材などへの実機適用評価を広げました。

(4) 特許出願状況

研究開発活動の成果を出願して、開発技術および開発皮膜の防衛とその権利化に努めました。当中間期の実績は、特許出願12件、特許登録および査定2件の計14件であります。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間期において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の完了

前事業年度末(平成14年3月31日)において、実施中又は計画中であった重要な設備の新設、拡充もしくは改修のうち、当中間期に完成したものは次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	金額	完成年月
名古屋工場 (愛知県名古屋市緑区)	溶射設備新設	59,675	平成14年9月

(注) 1 上記は、前事業年度末において計画しておりました設備計画のうち、その一部が完成したものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

当中間期において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
東京工場 (千葉県船橋市)	溶射設備拡充	79,600	—	自己資金	平成14年 7月	平成14年 10月	—

(注) 1 当社の加工品目は、受注生産であり、極めて多種多様にわたり、生産能力を画一的に測定することが極めて困難であります。したがって「完成後の増加能力」の記載はしておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	10,240,000
計	10,240,000

② 発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,117,000	3,225,000	—	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	3,117,000	3,225,000	—	—

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成14年9月30日	株 —	株 3,117,000	千円 —	千円 1,386,868	千円 —	千円 670,649	

(4) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	平成14年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ジャフコ・バイアウト一号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,561	50.08
トーカロ従業員持株会	兵庫県神戸市東灘区深江北町4-13-4	433	13.90
中 平 晃	兵庫県芦屋市陽光町7-1-615	191	6.15
ピージーエムダッチアジア プライベートエクイティファンド(常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1 カストディ業務部	180	5.77
廣 瀬 眞理子	兵庫県伊丹市御願塚2-4-31	108	3.48
中 平 怜	兵庫県芦屋市松浜町8-18-525	54	1.74
高 馬 昭 良	兵庫県神戸市西区井吹台東町6-10-1	35	1.15
岡 隆	京都府京都市西京区桂千代原町25-58	32	1.05
末 永 民 恵	兵庫県西宮市二見町12-11	32	1.05
西 條 久美子	兵庫県神戸市東灘区森北町 4-4-53-B-203	32	1.05
西 條 憲 一	兵庫県神戸市東灘区森北町 4-4-53-B-203	32	1.05
西 條 朋 哉	兵庫県神戸市東灘区森北町 4-4-53-B-203	32	1.05
計	—	2,727	87.51

(5) 議決権の状況

① 発行済株式

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,095,300	30,912	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,117,000	—	—
総株主の議決権	—	30,912	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株含まれております。

② 自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4-13-4	21,700	—	21,700	0.70
計	—	21,700	—	21,700	0.70

2 株価の推移

当社の株式は非上場・非登録であるため、該当事項はありません。

3 役員の状況

(1) 新任役員

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株	就任 年月日
監査役 (非常勤)	日 下 敏 彦 (昭和42年1月22日生)	平成2年4月 大阪国税局入局 平成12年7月 同調査部退官 平成12年7月 日下健彦税理士事務所入所、 副所長 平成14年2月 税理士登録 平成14年8月 税理士法人日下事務所社員税 理士・副所長 平成14年12月 当社監査役(現任)	—	平成14年 12月12日

(注) 監査役 日下敏彦は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(2) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
監査役(非常勤)	山 田 智 士	平成14年12月12日

第5 経理の状況

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）および当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため中間連結財務諸表は作成しておりません。

中間監査報告書

平成13年12月21日

トーカロ株式会社
代表取締役社長 中 平

晃 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

車 茂 道

代表社員 公認会計士
関与社員

梅 田 若 三

関与社員 公認会計士

福原正三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、従来、新経営組織の採用目的で繰延資産に計上してきた開発費は、商法の規定に基づき5年間で均等償却していたが、当中間会計期間より支出時に全額費用として処理する方法に変更した。この変更は、子会社の吸収合併により事業を継承し、事業目的が有価証券の投資・運用から製造業となったことに伴い、会計処理基準の見直しを行った結果行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更により、前期末残高109,811千円を特別損失として一括費用処理した結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間期の経常損失は13,726千円減少し、税引前中間純損失は96,085千円増加している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、新株発行費用は、従来繰延資産に計上し商法の規定に基づき3年間で均等償却していたが、当中間会計期間より支出時に全額費用として処理する方法に変更した。この変更は、子会社の吸収合併により事業を継承し、事業目的が有価証券の投資・運用から製造業となったことに伴い、実質的に事業を継続している消滅した子会社の会計処理基準に統一するために行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更により、前期末残高9,643千円を特別損失として一括費用処理した結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間期の経常損失は2,410千円減少し、税引前中間純損失は7,232千円増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がトーカロ株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月20日

ト ー カ ロ 株 式 会 社

代表取締役社長 中 平 晃 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員
関与社員 公認会計士

韓 茂 道

代表社員
関与社員 公認会計士

梅田 若 三

関与社員 公認会計士

福原正三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がトーカロ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	405,330		542,479		537,051	
2 受取手形 ※4	1,384,499		1,284,312		1,215,976	
3 売掛金	3,147,749		3,148,402		3,175,395	
4 たな卸資産	530,504		504,366		547,543	
5 その他	248,018		243,717		192,664	
6 貸倒引当金	△19,000		△7,500		△13,500	
流動資産合計	5,697,103	52.2	5,715,778	52.6	5,655,132	52.3
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1,2						
(1) 建物	1,597,527		1,525,411		1,540,684	
(2) 機械及び装置	1,289,559		1,205,406		1,210,148	
(3) 土地	1,435,108		1,435,108		1,435,108	
(4) その他	95,291		97,355		85,722	
有形固定資産合計	4,417,487	40.4	4,263,281	39.2	4,271,664	39.5
2 無形固定資産	328,945	3.0	322,520	3.0	325,961	3.0
3 投資その他の資産						
投資等	478,177		560,450		565,293	
投資その他の資産合計	478,177	4.4	560,450	5.2	565,293	5.2
固定資産合計	5,224,610	47.8	5,146,252	47.4	5,162,918	47.7
資産合計	10,921,713	100.0	10,862,031	100.0	10,818,050	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形 ※4	1,830,191		1,368,737		1,609,664	
2 買掛金	262,199		298,314		310,920	
3 短期借入金 ※2,5	4,433,000		800,000		1,400,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金 ※2	97,220		257,080		257,080	
5 未払法人税等	135,355		477,296		159,446	
6 賞与引当金	385,000		390,000		381,000	
7 その他 ※3,4	602,572		708,644		604,278	
流動負債合計	7,745,539	70.9	4,300,072	39.6	4,722,389	43.7
II 固定負債						
1 長期借入金 ※2	53,900		2,550,110		2,678,650	
2 長期未払金	361,315		300,924		331,250	
3 退職給付引当金	628,171		743,553		807,341	
4 役員退職引当金	225,562		252,540		241,765	
固定負債合計	1,268,949	11.6	3,847,128	35.4	4,059,006	37.5
負債合計	9,014,488	82.5	8,147,200	75.0	8,781,396	81.2
(資本の部)						
I 資本金	1,386,868	12.7	—	—	1,386,868	12.8
II 資本準備金	1,370,200	12.6	—	—	1,370,200	12.7
III 利益準備金	1,000	0.0	—	—	1,000	0.0
IV 欠損金						
1 任意積立金	9,121		—		9,121	
2 中間(当期) 未処理損失(△)	△857,420		—		△703,658	
欠損金(△)合計	△848,299	△7.8	—	—	△694,536	△6.4
V その他有価証券評価差額金	△2,543	△0.0	—	—	△6,878	△0.1
VI 自己株式	—		—		△19,998	△0.2
I 資本金	—	—	1,386,868	12.8	—	—
II 新株式払込金 ※6	—	—	99,360	0.9	—	—
III 資本剰余金						
資本準備金	—		670,649		—	
資本剰余金合計	—	—	670,649	6.2	—	—
IV 利益剰余金						
1 任意積立金	—		6,014		—	
2 中間未処分利益	—		578,943		—	
利益剰余金合計	—	—	584,957	5.4	—	—
V その他有価証券評価差額金	—	—	△7,005	△0.1	—	—
VI 自己株式	—	—	△19,998	△0.2	—	—
資本合計	1,907,225	17.5	2,714,830	25.0	2,036,654	18.8
負債・資本合計	10,921,713	100.0	10,862,031	100.0	10,818,050	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	1,722,156	100.0	6,002,211	100.0	6,931,514	100.0
II 売上原価	1,220,754	70.9	3,919,658	65.3	5,028,449	72.5
売上総利益	501,402	29.1	2,082,553	34.7	1,903,064	27.5
III 販売費及び一般管理費	550,618	32.0	1,065,160	17.7	1,636,089	23.6
営業利益 又は営業損失(△)	△49,216	△2.9	1,017,392	17.0	266,975	3.9
IV 営業外収益 ※1	77,852	4.5	22,242	0.3	100,428	1.4
V 営業外費用 ※2	81,429	4.7	42,225	0.7	128,218	1.8
経常利益 又は経常損失(△)	△52,792	△3.1	997,410	16.6	239,185	3.5
VI 特別利益	—	—	6,000	0.1	—	—
VII 特別損失 ※3	119,560	6.9	12,848	0.2	121,536	1.8
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)	△172,352	△10.0	990,562	16.5	117,648	1.7
法人税、住民税 及び事業税	4,000	0.2	470,000	7.8	168,000	2.4
法人税等調整額 ※4	△114,894	△6.6	△58,381	△0.9	△142,654	△2.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	△61,458	△3.6	578,943	9.6	92,303	1.3
前期繰越損失(△)	△63,435		—		△63,435	
合併による 自己株式消却損	△732,526		—		△732,526	
中間未処分利益 又は中間(当期) 未処理損失(△)	△857,420		578,943		△703,658	

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書	
	自 平成13年 4 月 1 日	至 平成13年 9 月 30 日	自 平成14年 4 月 1 日	至 平成14年 9 月 30 日	自 平成13年 4 月 1 日	至 平成14年 3 月 31 日
	金額		金額		金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失(△)	△172,352		990,562		117,648	
減価償却費	70,650		195,885		285,728	
賞与引当金の増加額	125,000		9,000		121,000	
退職給付引当金の増減額	14,741		△63,788		193,910	
役員退職引当金の増加額	—		10,775		21,604	
受取利息及び受取配当金	△73,943		△388		△74,048	
支払利息	80,240		39,825		123,836	
開発費償却	109,811		—		109,811	
新株発行費償却	—		—		9,643	
売上債権の増減額	△165,923		23,360		△22,942	
たな卸資産の減少額	32,457		43,176		15,418	
前払費用の増減額	74,817		△14,863		87,356	
仕入債務の増減額	214,439		△253,532		42,633	
未払消費税等の増減額	△20,387		19,351		△22,898	
未払費用の増減額	10,876		△9,140		46,609	
預り金の減少額	△57,405		△6,346		△70,313	
その他	23,972		996		1,937	
小計	266,994		984,874		986,937	
利息及び配当金の受取額	73,954		384		74,059	
利息の支払額	△54,084		△42,230		△78,707	
法人税等の支払額	△15,343		△151,965		△155,251	
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,521		791,063		827,038	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の払戻による収入	70,000		—		70,000	
有形固定資産の取得による支出	△148,417		△144,404		△321,263	
無形固定資産の取得による支出	—		△2,919		—	
投資有価証券の取得による支出	—		△1,772		△2,127	
貸付金の回収による収入	—		330		—	
その他	△1,291		△7,689		△1,722	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,708		△156,455		△255,113	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入れによる収入	524,000		—		—	
短期借入金の返済による支出	△319,000		—		—	
短期借入金の純減額	—		△600,000		△2,828,000	
長期借入れによる収入	—		—		3,000,000	
長期借入金の返済による支出	△217,191		△128,540		△432,581	
自己株式の取得による支出	△18,483		—		△18,483	
新株式払込金による収入	—		99,360		—	
その他	△139		—		△139	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,813		△629,180		△279,203	
IV 現金及び現金同等物の増加額	160,999		5,428		292,720	
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,417		537,051		3,417	
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	240,913		—		240,913	
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	405,330		542,479		537,051	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 5～10年 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の他の有価証券は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。	同左	外貨建の他の有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	——	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 ……借入金 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	同左
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左	同左
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

項目	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
繰延資産の処理方法	(1) 開発費 従来、新経営組織の採用目的で繰延資産に計上してきた開発費は、商法の規定に基づき5年間で均等償却しておりましたが、子会社の吸収合併により事業を継承し、事業目的が有価証券の投資・運用から製造業となったことに伴い、会計処理基準の見直しを行った結果、当中間会計期間より支出時に全額費用として処理する方法に変更いたしました。 この変更により、前期末残高109,811千円を特別損失として一括費用処理した結果、従来の方によった場合に比べ、当中間期の経常損失は13,726千円減少し、税引前中間純損失は96,085千円増加しております。 (2) 新株発行費 新株発行費用は、従来繰延資産に計上し商法の規定に基づき3年間で均等償却しておりましたが、子会社の吸収合併により事業を継承し、事業目的が有価証券の投資・運用から製造業となったことに伴い、実質的に事業を継続している消滅した子会社の会計処理基準に統一するため、当中間会計期間より支出時に全額費用として処理する方法に変更いたしました。 この変更により、前期末残高9,643千円を特別損失として一括費用処理した結果、従来の方によった場合に比べ、当中間期の経常損失は2,410千円減少し、税引前中間純損失は7,232千円増加しております。	——	(1) 開発費 従来、新経営組織の採用目的で繰延資産に計上してきた開発費は、商法の規定に基づき5年間で均等償却しておりましたが、子会社の吸収合併により事業を継承し、事業目的が有価証券の投資・運用から製造業となったことに伴い、会計処理基準の見直しを行った結果、当期より支出時に全額費用として処理する方法に変更いたしました。 この変更により、前期末残高109,811千円を特別損失として一括費用処理した結果、従来の方によった場合に比べ、当期の経常利益は27,452千円増加し、税引前当期純利益は82,358千円減少しております。 (2) 新株発行費 新株発行費用は、従来繰延資産に計上し商法の規定に基づき3年間で均等償却しておりましたが、子会社の吸収合併により事業を継承し、事業目的が有価証券の投資・運用から製造業となったことに伴い、実質的に事業を継続している消滅した子会社の会計処理基準に統一するため、当期より支出時に全額費用として処理する方法に変更いたしました。 この変更により、前期末残高9,643千円を特別損失として一括費用処理した結果、従来の方によった場合に比べ、当期の経常利益は4,821千円増加し、税引前当期純利益は4,821千円減少しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日
	(中間キャッシュ・フロー計算書) (1) 前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました、「役員退職引当金の増加額」(前中間会計期間5,401千円)については、重要性が増したため、前事業年度末より区分掲記しております。 (2) 前中間会計期間において、短期借入金が増減については、「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」として表示しておりましたが、前事業年度末から、キャッシュ・フローを適正に表示するため、「短期借入金の純減額」として表示しております。

追加情報

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。 (中間貸借対照表) 1 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。 2 前中間会計期間まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 なお、前中間会計期間は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は19,998千円であります。	(貸借対照表) 「自己株式」については、財務諸表等規則の改正により資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間会計期間末 平成14年9月30日現在	前事業年度末 平成14年3月31日現在																																																																		
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,168,684千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,490,773千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,368,578千円																																																																		
※2 担保資産 (単位:千円)	※2 担保資産 (単位:千円)	※2 担保資産 (単位:千円)																																																																		
<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th colspan="2">担保権設定の原因となっている債務</th></tr><tr><th>資産の種類</th><th>金額</th><th>債務の種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>建物</td><td>995,379</td><td>短期借入金</td><td rowspan="3">(極度額) 450,000</td></tr><tr><td></td><td></td><td>一年以内返済予定長期借入金</td></tr><tr><td>土地</td><td>765,751</td><td>長期借入金</td></tr><tr><td>計</td><td>1,761,131</td><td>計</td><td>450,000</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		資産の種類	金額	債務の種類	金額	建物	995,379	短期借入金	(極度額) 450,000			一年以内返済予定長期借入金	土地	765,751	長期借入金	計	1,761,131	計	450,000	<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th colspan="2">担保権設定の原因となっている債務</th></tr><tr><th>資産の種類</th><th>金額</th><th>債務の種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>建物</td><td>1,466,060</td><td>短期借入金</td><td rowspan="3">(極度額) 2,400,000</td></tr><tr><td></td><td></td><td>一年以内返済予定長期借入金</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,409,837</td><td>長期借入金</td></tr><tr><td>計</td><td>2,875,898</td><td>計</td><td>2,400,000</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		資産の種類	金額	債務の種類	金額	建物	1,466,060	短期借入金	(極度額) 2,400,000			一年以内返済予定長期借入金	土地	1,409,837	長期借入金	計	2,875,898	計	2,400,000	<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th colspan="2">担保権設定の原因となっている債務</th></tr><tr><th>資産の種類</th><th>金額</th><th>債務の種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>建物</td><td>1,525,346</td><td>短期借入金</td><td rowspan="3">(極度額) 2,400,000</td></tr><tr><td></td><td></td><td>一年以内返済予定長期借入金</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,409,837</td><td>長期借入金</td></tr><tr><td>計</td><td>2,935,184</td><td>計</td><td>2,400,000</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		資産の種類	金額	債務の種類	金額	建物	1,525,346	短期借入金	(極度額) 2,400,000			一年以内返済予定長期借入金	土地	1,409,837	長期借入金	計	2,935,184	計	2,400,000
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務																																																																		
資産の種類	金額	債務の種類	金額																																																																	
建物	995,379	短期借入金	(極度額) 450,000																																																																	
		一年以内返済予定長期借入金																																																																		
土地	765,751	長期借入金																																																																		
計	1,761,131	計	450,000																																																																	
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務																																																																		
資産の種類	金額	債務の種類	金額																																																																	
建物	1,466,060	短期借入金	(極度額) 2,400,000																																																																	
		一年以内返済予定長期借入金																																																																		
土地	1,409,837	長期借入金																																																																		
計	2,875,898	計	2,400,000																																																																	
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務																																																																		
資産の種類	金額	債務の種類	金額																																																																	
建物	1,525,346	短期借入金	(極度額) 2,400,000																																																																	
		一年以内返済予定長期借入金																																																																		
土地	1,409,837	長期借入金																																																																		
計	2,935,184	計	2,400,000																																																																	
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および預り消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左																																																																			
※4 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 148,358千円 支払手形 343,822千円 流動負債その他 (設備支払手形) 13,114千円		※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 120,838千円 支払手形 364,263千円 流動負債その他 (設備支払手形) 5,565千円																																																																		
	※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,200,000千円 借入実行残高 800,000千円 差引額 1,400,000千円	※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,200,000千円 借入実行残高 1,400,000千円 差引額 800,000千円																																																																		
	※6 新株式払込金 新株式払込金は、平成14年8月27日開催の取締役会の決議により平成14年9月30日を払込日として108千株(発行価額920円)の払込を受けたものであります。 なお、平成14年10月1日付にて49,680千円を資本金に49,680千円を資本準備金にそれぞれ繰入れております。																																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
※1 営業外収益の主な内訳 受取利息 38千円 受取配当金 73,905千円	※1 営業外収益の主な内訳 受取利息 258千円 受取配当金 129千円	※1 営業外収益の主な内訳 受取利息 83千円 受取配当金 73,965千円
※2 営業外費用の主な内訳 支払利息 80,240千円	※2 営業外費用の主な内訳 支払利息 39,825千円	※2 営業外費用の主な内訳 支払利息 123,836千円
※3 特別損失の主な内訳 開発費償却 109,811千円 新株発行費償却 9,643千円	※3 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 8,948千円	※3 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 681千円 開発費償却 109,811千円 新株発行費償却 9,643千円
※4 税効果会計の取扱い 当中間会計期間に係る法人税 等調整額は当期において予定 している利益処分による固定 資産圧縮積立金の取崩し並び に特別償却準備金の積立て及 び取崩しを前提として計算し ております。	※4 税効果会計の取扱い 同左	
5 減価償却実施額 有形固定資産 68,585千円 無形固定資産 2,064千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 191,388千円 無形固定資産 4,497千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 278,079千円 無形固定資産 7,649千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 405,330千円 現金及び 現金同等物 405,330千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 542,479千円 現金及び 現金同等物 542,479千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 537,051千円 現金及び 現金同等物 537,051千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日	前事業年度 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																
<table><tr><th></th><th>機械及び装置</th><th>有形固定資産(その他)</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,004,299</td><td>162,011</td><td>1,166,310</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>344,650</td><td>83,565</td><td>428,216</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>659,649</td><td>78,445</td><td>738,094</td></tr></table>		機械及び装置	有形固定資産(その他)	合計	取得価額相当額	1,004,299	162,011	1,166,310	減価償却累計額相当額	344,650	83,565	428,216	中間期末残高相当額	659,649	78,445	738,094	<table><tr><th></th><th>機械及び装置</th><th>有形固定資産(その他)</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,380,529</td><td>112,672</td><td>1,493,202</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>520,284</td><td>57,599</td><td>577,883</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>860,245</td><td>55,073</td><td>915,318</td></tr></table>		機械及び装置	有形固定資産(その他)	合計	取得価額相当額	1,380,529	112,672	1,493,202	減価償却累計額相当額	520,284	57,599	577,883	中間期末残高相当額	860,245	55,073	915,318	<table><tr><th></th><th>機械及び装置</th><th>有形固定資産(その他)</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,127,554</td><td>162,011</td><td>1,289,565</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>425,113</td><td>96,151</td><td>521,265</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>702,441</td><td>65,859</td><td>768,300</td></tr></table>		機械及び装置	有形固定資産(その他)	合計	取得価額相当額	1,127,554	162,011	1,289,565	減価償却累計額相当額	425,113	96,151	521,265	期末残高相当額	702,441	65,859	768,300
	機械及び装置	有形固定資産(その他)	合計																																															
取得価額相当額	1,004,299	162,011	1,166,310																																															
減価償却累計額相当額	344,650	83,565	428,216																																															
中間期末残高相当額	659,649	78,445	738,094																																															
	機械及び装置	有形固定資産(その他)	合計																																															
取得価額相当額	1,380,529	112,672	1,493,202																																															
減価償却累計額相当額	520,284	57,599	577,883																																															
中間期末残高相当額	860,245	55,073	915,318																																															
	機械及び装置	有形固定資産(その他)	合計																																															
取得価額相当額	1,127,554	162,011	1,289,565																																															
減価償却累計額相当額	425,113	96,151	521,265																																															
期末残高相当額	702,441	65,859	768,300																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 174,038千円 1 年超 581,666千円 合計 755,704千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 209,188千円 1 年超 725,908千円 合計 935,096千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 185,944千円 1 年超 601,166千円 合計 787,110千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 33,441千円 減価償却費相当額 30,220千円 支払利息相当額 3,712千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 114,274千円 減価償却費相当額 104,119千円 支払利息相当額 11,322千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 136,001千円 減価償却費相当額 123,268千円 支払利息相当額 14,369千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 平成13年9月30日現在		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
① 株式	54,052	49,418	△4,633
② 債券	3,121	3,107	△14
③ その他	9,899	10,161	262
計	67,072	62,687	△4,385

2 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	当中間会計期間 平成14年9月30日現在		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
① 株式	54,324	42,245	△12,079
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	54,324	42,245	△12,079

2 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(前事業年度)

第51期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	18,770	19,684	914
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	18,770	19,684	914
貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの			
株式	36,861	24,387	△12,474
債券	3,121	3,072	△49
その他	9,899	9,649	△249
小計	49,882	37,108	△12,773
合計	68,652	56,793	△11,858

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
当社は、当中間会計期間においてはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額 611.87円 1株当たり 中間純損失(△) △20.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないこと、また、当中間会計期間については中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 844.98円 1株当たり中間純利益 187.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 657.98円 1株当たり当期純利益 30.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(注) 1 (追加情報)

当中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更による影響はありません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
中間(当期)純利益(千円)	—	578,943	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	—	578,943	—
普通株式の期中平均株式数(株)	—	3,095,300	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
該当事項はありません。	同左	同左

(2) その他

該当事項はありません。

第 6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第51期)	自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日	平成14年 6 月28日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------------	----------------------------

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。